

令和5年度物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金 充当経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	担当課
1	令和5年度南相木村地方創生臨時 給付金事業【物価高騰対策給付 金】	①原油価格や物価高騰に直面する状況下において厳しい状況にある生活困窮者の家計負担を軽減するため、R5年度住民税非課税世帯に1世帯あたり7万円の給付金を支給する。また、当該事業の実施にあたって必要な事務経費に充当する。 ②対象世帯への給付金（18節負担金、補助及び交付金）に充当 対象世帯への給付金に係る事務費（12節委託費）に充当 ③給付金：R5年度住民税非課税世帯数126世帯×70千円 事務費 245,300円（委託費：245,300円） ④令和5年度の住民税均等割非課税世帯（126世帯）	9,065,300	9,065,300	R6.1.31	R6.3.29	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。 【実績】 ・給付率100% ・令和6年1月までに支給を開始した。 国の経済対策に対して成果目標のとおり早期に執行することができた。	住民課
2	南相木村生活応援商品券（第2 弾）事業	①原油価格・物価高騰等に直面している生活者への支援を目的に、村内の事業所等に使用できる商品券（第2弾）を一人あたり10千円分を配布する。 ②商品券換金に充当（18節負担金、補助及び交付金） 事務費（10節需要費、11節役務費）に充当 ③商品券10千円×931人=9,310千円 商品券発行等の印刷製本費他消耗品費 6,600円 郵送料 153,770円 ④村民、村内事業者	9,143,370	4,466,000	R5.12.13	R6.3.25	【成果目標】 対象者に対する配布率及び使用率100% 【実績】 配布率100%、使用率96.5% 物価高騰による生活者の支援を通じて、地域の買い控えを抑制し、商品券換金率96.5%と高い使用率となり地域経済の活性化に寄与した。	総務課